

提言 R 7

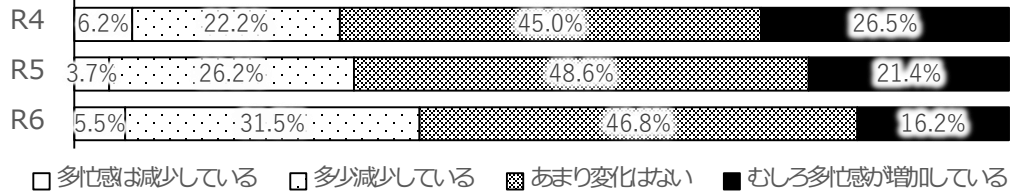
～子どもたちに豊かな学びを届けるために～

令和 7 年 2 月
教職員の多忙化解消に向けた協議会
学校・教育委員会向け

学校の業務はそれぞれ意義があり大切なものですが、**教職員がゆとりをもって、自ら学び、子どもたち一人一人としっかり向き合う時間を確保することにより、より豊かな学びを届けることができます。**また、群馬県教育ビジョンでも、群馬の教育を推進する基盤となる 5 つの重点政策の①として「人」を支える取組の充実が挙げられており、「教職員が能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、児童生徒と教職員が生き生きと学び合える学校を実現する」としています。

県内全校長と抽出校の教職員を対象に行った「教職員の業務状況等調査」では、日頃感じる多忙感について、「多忙感は減少している」「多少減少している」という回答の合計が令和 4 年度から少しずつ増え、「むしろ多忙感が増加している」の割合が減りつつあり、働き方改革が徐々に進んでいることが分かります。しかしながら、多忙な日々や業務上のストレスが原因となって体調を崩してしまう教職員を出さないため、そして、子どもたちに豊かな学びを届けるために、今後も**教職員が実感できる取組を進めていく**必要があります。

近年、学校における働き方改革が進められてきましたが、以前と比べた業務全般に対する印象（多忙感）について、どのように感じていますか。



令和 4 年～6 年実施 教職員の業務状況等調査（県内の市町村立、県立の全学校対象）

群馬県教育ビジョン

自分とみんなのウェルビーイングが重なり合い、高め合う共生社会へ向けて



教職員のウェルビーイングを高めていくことで、子どもたちに豊かな学びを届けることができ、子どもたちのウェルビーイングと重なり合う部分を広げることにつながります。

提言 R 5、R 6 は、主に業務削減、業務効率化についての提言でしたが、この提言 R 7 ではその範囲を広げ、働きやすい職場づくりや教職の魅力発信も含めて、教職員が能力を最大限に発揮できる環境整備について提言していきます。

業務削減

業務効率化

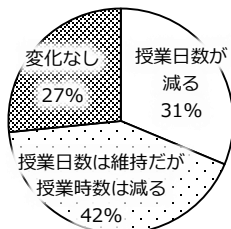
提言R6において「今後、更なる廃止・縮小・ICT化が期待される業務例」とした8項目について、今年度の業務状況等調査では、それぞれ改善の傾向が進んでいることが分かりました。

①授業時数（余剰時数の削減）

夏季休業日数を増やしたり、学期始めや学期末に事務処理日を設定したりする動きが進んでいます。

令和5年度に比べ、令和6年度の(計画している)授業日数や授業時数はどうなりましたか。

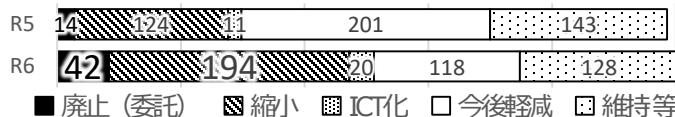
令和6年8月実施 教職員の業務状況等調査 小中学校の校長が回答



②勤務時間外（夜間）の電話対応

学校が電話に対応する時間について規定を定め、保護者等に協力を依頼する動きが進んでいます。留守番電話や自動応答メッセージの導入も進んでいます。

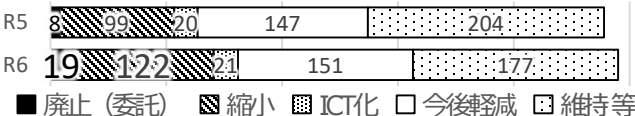
「勤務時間外の電話対応」



③教材費等の会計業務

教材費等の引き落としや納付書による支払い、教育委員会による給食費の取扱いなど、教員が現金を扱う機会を減らす取組が進んでいます。

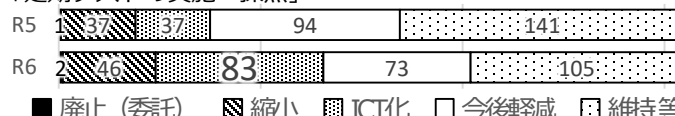
「(教員による)教材費等の会計業務」



④宿題の管理、テストの実施・採点

宿題へのデジタル教材の活用、デジタル採点システム導入が進んでいます。特に「定期テストの実施・採点」ではICT化と回答した学校が増えました。

「定期テストの実施・採点」



⑤学級通信などの各種通信の配布、生活ノート、連絡帳のやり取り

各種通信を配信のみとすることや保護者との連絡帳でのやり取りをデジタル化する学校が増えています。

「学級通信などの各種通信の配布」



⑥学校が関わる地域行事への児童生徒引率

昨年に比べて廃止が増えています。休日等の教員の引率については、勤務命令を出せない場合が多いことなどを踏まえ、地域の理解を得ながら検討を進めていくことが大切です。

「学校が関わる地域行事への児童生徒引率」



⑦外部機関からの作品募集の取りまとめ

縮小した学校が増えています。インターネットを利用するなど学校を介さない方法での作品募集も進んでいます。

「外部機関からの作品募集の取りまとめ」



※項目②～⑦に示す棒グラフは、令和6年8月実施 教職員の業務状況等調査 全校長507名が回答

⑧研修・会議等の精選、オンライン化

研修・会議等の精選やオンライン化により多くの教職員が業務改善したと感じています。調査における自由記述欄にも、その効果について多くの回答がありました。

以前と比べて業務負担が改善した(効率化された、負担感が軽減した)と感じている場合、その理由として当てはまるものを全て選択してください。

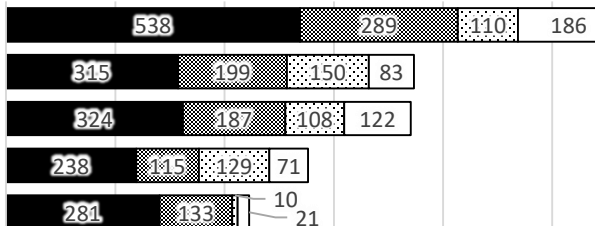
行事等の廃止、縮小、在り方の見直し

学校配布物の削減、ICT化

研修・会議等の精選やオンライン化による出張の減少

勤務時間外の電話対応の軽減

教育課程(授業日数や校時表など)の見直し



令和6年度 教職員の業務状況等調査 全校長、抽出教職員の合計2137人が回答

■ 小学校

▣ 高等学校(中等教育学校を含む)

■ 中学校(義務教育学校を含む)

□ 特別支援学校

【学校・教育委員会では】

●他の学校、自治体の例や、業務負担が改善したと感じられる理由などを参考に、引き続き業務削減や業務効率化に取り組みましょう。

働きやすい職場づくり

業務状況等調査では、「保護者とのやりとり、教育相談」に負担感を感じる教員が多いことが分かりました。教員にとって非常に重要な業務であるものの、様々な人の悩みや相談に応じることは非常に難しいことです。そのため、教員が一人で抱えて悩むことのないよう組織で対応することや教育相談のスキルを上げることが大切です。県及び市町村教育委員会には、組織的な相談体制を強化するほか、相談スキルに関する情報提供や希望に応じた外部機関による研修機会の創出などの検討をお願いします。

働きやすい職場環境は教師のウェルビーイングの実現に直結します。県教委福利課から出されている「ストレスチェックの集団分析を活かした職場環境改善良好事例集（改訂4版）には、下記のような例をはじめ、たくさんの事例が掲載されており、参考にすることができます。各学校では、職員間で互いの成果を認め合うとともに、様々な事情を抱えた職員が集まっていることを理解し、支え合って仕事をする雰囲気を醸成しましょう。

※ストレスチェック、集団分析結果の評価項目

改善例①相談しやすい雰囲気作り

- 日頃から職員の相談にしっかりと対応し適切なアドバイスをを行った学校 → 「仕事の適性度」「疲労感」「抑うつ感」※が改善
- 作業中でも手を止めて話を聞いてくれる相談しやすい上司の雰囲気や同僚同士の和やかな雰囲気がある学校 → 「総合健康リスク値」※が改善

改善例②校務分掌の割り振りへの配慮

- 知識・情報の共有を行い複数の教員で業務を実施 → 個人の負担軽減
 - どの業務に誰が関わっているかを明確にする → 公平感のある業務の分担
- 【注意】特定の職員に業務が偏ると不公平感が生じ、モチベーションの低下を招くことがあります。

改善例③日常業務における組織的対応

- 情報共有、報告・連絡・相談がしっかり行われた学校 → 「支援」※の数値が向上
- 報告・連絡・相談が早く、生徒や保護者に対して組織として対応 → 大きなトラブルを未然に回避

改善例④職員が休暇を取りやすい体制をつくる

- 管理職が自ら積極的に休暇を取る姿勢を見せる → 休暇を取りやすい雰囲気に

【教育委員会では】

- 学校が保護者、地域、関係団体と円滑なやりとりができるようサポート体制を強化しましょう。
- 学校に対し、相談対応のスキルアップにつながるような有益な情報提供をしていきましょう。
- 学校の働き方改革について、保護者や地域社会などに広く理解を求めていきましょう。

【学校では】

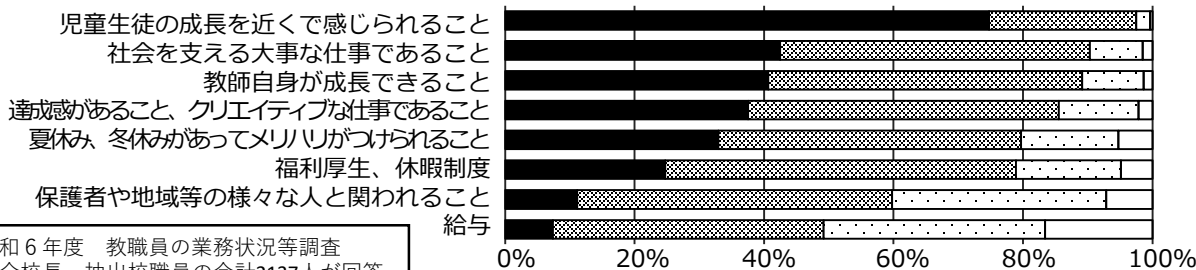
- 管理職が中心となって働きやすい職場づくりに努めましょう。
- 職員間で互いの成果を認め合い、理解し合える職場をつくりましょう。



教職の魅力向上・発信

教職員の業務状況等調査の中で行った教職の魅力に関する質問では、「子どもの成長が見られる」が最も大きな魅力であることが分かりました。県及び市町村教育委員会、学校管理職は、働き方改革を進めて職場環境を改善するとともに、教員一人一人が日々の業務に対してより魅力ややりがいを見いだし、充実した生活を送ることができるよう努めてください。さらに県教委では、教員志望者を確保するために「教職の魅力PR動画」をはじめ様々な場面を通して、教職の魅力について広報する工夫の継続をお願いします。

以下の項目について教職の魅力と感じますか。



教職の魅力PR動画 (tsulunus)

令和6年度 教職員の業務状況等調査
全校長、抽出校職員の合計2137人が回答

■ そう思う ■ まあまあそう思う □ あまりそう思わない □ そう思わない

【教育委員会では】

- 教職ならではの魅力を損なわないよう働き方改革を進めるとともに、一人一人の職員が自身の働き方に魅力を感じられるよう努めましょう。
- 正規教員数を確保するとともに、臨時・非常勤として働く人材の確保に努めましょう。

子供たちの体験を充実させる部活動改革

学校部活動は、学校教育の一環として、生徒の自主的、自発的な参加により行われ、スポーツや文化及び科学等に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、好ましい人間関係の形成等、生徒の多様な学びの場として、大きな意義をもつ活動であります。

現在、学校部活動は、急激な少子化の進行に伴い、今ある部活動の形で活動することができなくなることや、やりたい活動が学校にないなど、子供たちの体験格差が生じています。

一方で、平日の時間外や、週休日の練習や大会への参加等が、教職員の多忙化につながるという意見が多く、学校の課題の一つとなっています。

※1 学校体育調査（令和6年5月）※2 部活動状況調査（令和6年9月）

運動部における活動（練習）時間 ※1、2	平日		休日	
	R5	R6	R5	R6
県の方針、提言	2時間以内		3時間程	
中学校における練習時間 ※1	1.8	1.7	3.0	3.0
中学校における大会等を含む活動時間 ※2	1.6	1.6	4.8	5.0
高等学校における大会等を含む活動時間 ※2	2.1	2.1	4.7	5.3

県教育委員会では、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するとともに、教職員が質の高い教育活動を維持できる環境づくりに向け、部活動の地域連携及び地域移行の推進 ※3 など、地域の实情に応じた部活動改革に取り組んでいます。

※3 公立中学校等を主な対象

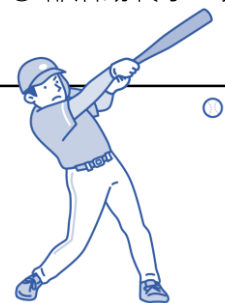
部活動の地域移行は、「教職員の多忙化解消のため」、「今ある部活動の形のまま地域に移す」といったイメージがもたれているかもしれません。

部活動の地域移行は、急激な少子化の中にあっても、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するために行われているものであり、今ある部活動をそのまま引き続きできるよう、スポーツ少年団等が受け入れる場合もありますが、それだけでなく、複数の活動を自由に選択して活動できるような機会や、子どもから大人まで多世代が楽しく交流できる機会など、地域の实情に応じた多様な形が想定されます。

部活動改革①（平日の取組例） 学校独自に取り組める例

○ 朝読書等の活動を廃止し始業時間を早め、その時間を放課後の部活動に充てることで、下校時間を早めるようにしている。

○ 部活動終了・完全下校時刻の変更
（夏期間...17:30
冬期間...17:00）



部活動改革②（休日部活動の地域移行の例） 学校と地域が協働で取り組む例

○ 土曜日午前中の活動を地域クラブに移行
・地域の小学生チームを見ている指導者が平日の練習も指導してくれるため、安心して任せることができる。
・顧問教諭が指導できなくても、専門的な指導をしてもらえるため、練習や練習試合が充実した活動になり、生徒や保護者の充実感や満足感を得られるとともに、顧問教諭の勤務時間の縮減や精神的負担等の軽減につながっている。

学校体育団体による取組例（大会の精選例）

県中学校体育連盟では、令和6年度より、県春季大会と夏の県総合体育大会を統合しました。複数の学校から、生徒も教職員も落ち着いて新年度のスタートを切ることができ、夏の総体に向けてゆとりをもって準備を進めることができた等の声が届いています。

【学校では】

● 部活動ガイドラインの遵守に努めるとともに、組織的な対応を心掛けましょう。

【教育委員会では】

● 地域の人材活用や地域連携・地域移行といった部活動改革を進め、子供たちの活動を確保するとともに、部活動顧問の負担軽減に努めましょう。